

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	アセアン株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	アセアン株式マザーファンド	東南アジア諸国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	アセアン株式マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(1・4・7・10月の各18日。休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ・ MSCI・グローイング・ アセアン株式ファンド

第15期(決算日 2016年10月18日)

第16期(決算日 2017年1月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド」は、このたび、第16期の決算を行いました。ここに第15期・第16期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は四捨五入で、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込	み金	期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2014年10月20日)	10,089	0	0.8	10,026	0.5	90.4	－	7.8	2,658
8期(2015年1月19日)	10,010	860	7.7	10,848	8.2	93.3	－	5.2	2,280
9期(2015年4月20日)	10,039	600	6.3	11,565	6.6	91.4	－	7.1	2,203
10期(2015年7月21日)	9,279	0	△7.6	10,629	△8.1	90.2	－	8.4	2,054
11期(2015年10月19日)	8,173	0	△11.9	9,336	△12.2	91.5	－	7.6	1,777
12期(2016年1月18日)	7,267	0	△11.1	8,324	△10.8	94.7	－	3.9	1,538
13期(2016年4月18日)	7,748	0	6.6	8,919	7.2	89.4	－	9.6	1,600
14期(2016年7月19日)	8,006	0	3.3	9,165	2.8	89.6	－	9.0	1,643
15期(2016年10月18日)	7,760	0	△3.1	8,850	△3.4	90.7	－	8.3	1,574
16期(2017年1月18日)	8,110	0	4.5	9,269	4.7	92.2	－	7.1	1,621

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(米ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています(以下同じです。)

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		ベンチ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第15期	(期 首) 2016年7月19日	円 8,006	% —		% —	% 89.6	% —	% 9.0
	7 月 末	7,980	△0.3	9,136	△0.3	89.9	—	8.9
	8 月 末	7,873	△1.7	9,007	△1.7	90.3	—	8.3
	9 月 末	7,765	△3.0	8,900	△2.9	90.4	—	8.3
	(期 末) 2016年10月18日	7,760	△3.1	8,850	△3.4	90.7	—	8.3
第16期	(期 首) 2016年10月18日	7,760	—	8,850	—	90.7	—	8.3
	10 月 末	7,796	0.5	8,954	1.2	90.8	—	8.4
	11 月 末	7,702	△0.7	8,802	△0.5	91.2	—	8.4
	12 月 末	8,198	5.6	9,357	5.7	91.9	—	7.2
	(期 末) 2017年1月18日	8,110	4.5	9,269	4.7	92.2	—	7.1

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

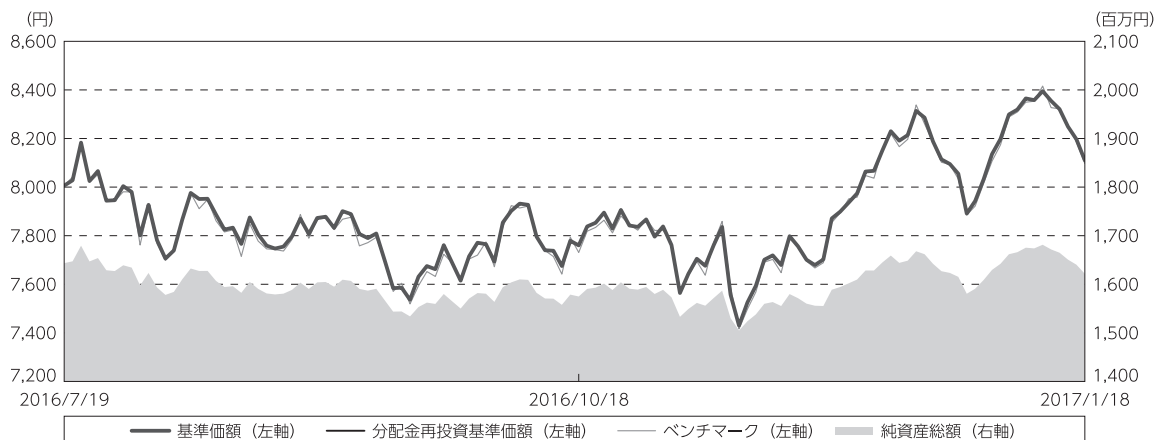
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過

作成期間中の基準価額等の推移 (2016年7月20日～2017年1月18日)



第15期首：8,006円

第16期末：8,110円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：1.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2016年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、米国の利上げ懸念の後退、インドネシアのタックスアムネ스티法案(海外に逃避している資産の課税に特赦を与える法案)による資金還流とインドネシア中央銀行による利下げ、OPEC(石油輸出国機構)減産合意による原油価格の上昇、世界的な株式市場の上昇、タイ景気の回復等が挙げられます。

主な下落要因として、米国の利上げ懸念によるアジア新興国からの資金流出への懸念、タイ国王の健康不安・死去に伴う政情・経済的不透明感の高まり、中国の景気減速懸念、フィリピンのドゥテルテ大統領の米国への挑発的発言、米国大統領選挙に関する不透明感、トランプ氏の掲げる保護主義的通商政策への懸念等が挙げられます。

○投資環境

当作成期の東南アジア株式市場は、2016年8月までは各国まちまちの展開で全体としては概ね横ばいで推移し、9月には米国による利上げ懸念でアジア新興国からの資金流出が意識され下落する局面はあったものの、実際には利上げが見送られたことでその後値を戻しました。インドネシアのタックスアムネ스티法案による資金還流に加え、追加利下げも相場の支援材料になりました。10月に入るとインドネシア市場の高値警戒感からの利益確定圧力の高まりやタイ国王の健康不安、中国の経済指標の弱さ、フィリピンのドゥテルテ大統領の米国への挑発的発言、米国の年内の利上げへの警戒感、米国大統領選挙に関する不透明感の高まり等から下落に転じました。11月に入り米国大統領選挙でのトランプ候補の勝利が判明した後は米国株式市場は上昇に転じたものの、東南アジア株式市場は同氏の保護主義的通商政策に対する不透明感、米国長期金利の上昇や米国企業が海外に保有する現預金の本国還流に対する減税期待からアジア新興国からの資金流出懸念が高まり、引き続き軟調に推移しました。12月に入ると、OPECによる8年ぶりの減産合意による原油相場の上昇により一時的に反発するも、FOMC(米連邦公開市場委員会)における利上げ見通しの引き上げでアジア新興国からの資金流出懸念が再び高まり下落しました。12月下旬には米国長期金利の上昇に歯止めがかかったことで東南アジア株式市場は反発に転じました。2017年1月も米国を中心に世界的な株式市場の上昇を受けて続伸し当作成期末を迎えました。各国市場の動向としてはまちまちとなり、ドゥテルテ大統領の過激な発言から政治的安定性への懸念が高まったフィリピン市場が他市場と比べて下落する一方、国内景気の回復が好感されたタイ市場が堅調でした。為替市場は米国大統領選挙後の円安進行を受けてマレーシアリングットを除き全通貨が対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象であるアセアン株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、運用の効率性および流動性確保の観点から、対象指数構成国の株式市場の動きとの連動を目指す上場投資信託証券(ETF)も組み入れています。マザーファンドおよびETFの組入比率の合計は、当作成期を通じて高水準を維持しました。

マザーファンドは主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークである「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

当作成期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。

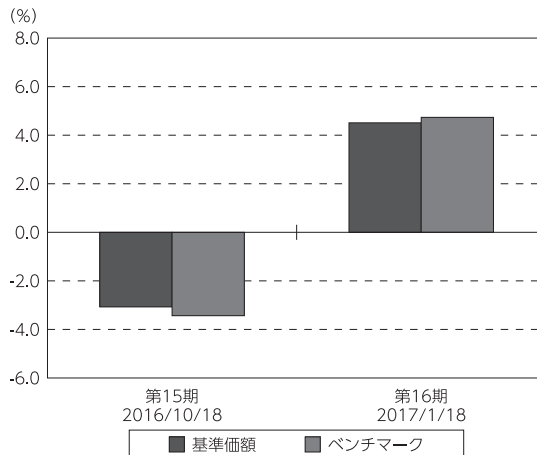
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが作成期首比1.1%上昇したのに対し、基準価額は1.3%の上昇となり、ベンチマークを0.2%上回る結果となりました。当ファンドが組み入れているマザーファンドの組入銘柄にかかる配当金が収益計上されたのに対して、ベンチマークには配当が含まれないため、この差がプラスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、第15期、第16期ともに見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期	第16期
	2016年7月20日～ 2016年10月18日	2016年10月19日～ 2017年1月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	201	224

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドおよび上場投資信託証券の組入比率を高位に保ち、「MSCI 東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

マザーファンドは、主として東南アジア諸国の株式に投資し、「MSCI 東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月20日～2017年1月18日)

項 目	第15期～第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 58 (24) (30) (3)	% 0.731 (0.309) (0.379) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.030 (0.027) (0.004)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0) (0)	0.221 (0.215) (0.005) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0.992	
作成期間の平均基準価額は、7,885円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年7月20日～2017年1月18日)

投資信託証券

銘柄		第15期～第16期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES MSCI THAILAND CAPPED ETF	—	—	850	62
	ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	—	—	1,300	13
		(△15,000)	(△156)		
	ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	—	—	1,100	9
		(△19,900)	(△157)		
	ISHARES MSCI INDONESIA ETF	—	—	4,900	121
	ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	—	—	1,000	34
国内	ISHARES MSCI SINGAPORE CAPPED ETF	—	—	1,200	25
		(7,500)	(156)		
	ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	—	—	800	23
	(4,975)	(157)			
小計		—	—	11,150	291
		(△22,425)	(—)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は分割、併合等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第15期～第16期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
アセアン株式マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		10,330	10,000	26,016	25,000

○株式売買比率

(2016年7月20日～2017年1月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第15期～第16期	
	アセアン株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	117,789千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,451,231千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.08	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月20日～2017年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月18日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	第14期末		第16期末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ISHARES MSCI THAILAND CAPPED ETF	3,500	2,650	197	22,233	1.4	
ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	16,300	—	—	—	—	
ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	21,000	—	—	—	—	
ISHARES MSCI INDONESIA ETF	22,500	17,600	428	48,294	3.0	
ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	4,500	3,500	118	13,343	0.8	
ISHARES MSCI SINGAPORE CAPPED ETF	—	6,300	134	15,154	0.9	
ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	—	4,175	120	13,604	0.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	67,800	34,225	998	112,631	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<6.9%>	

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、作成期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

親投資信託残高

銘 柄	第14期末	第16期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アセアン株式マザーファンド	1,517,010	1,501,324	1,504,326

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、1,501,324千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年1月18日現在)

項 目	第16期末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円 112,631	% 6.9
アセアン株式マザーファンド	1,504,326	92.3
コール・ローン等、その他	12,239	0.8
投資信託財産総額	1,629,196	100.0

(注) アセアン株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,501,076千円)の投資信託財産総額(1,504,398千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 当作成期末における外貨建純資産(113,871千円)の投資信託財産総額(1,629,196千円)に対する比率は7.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.83円、1シンガポールドル=79.53円、1マレーシアリンギット=25.38円、1タイバツ=3.20円、1フィリピンバツ=2.27円、100インドネシアルピア=0.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第15期末	第16期末
	2016年10月18日現在	2017年1月18日現在
	円	円
(A) 資産	1,580,721,087	1,630,434,990
コール・ローン等	12,259,746	12,237,775
投資信託証券(評価額)	128,310,387	112,631,532
アセアン株式マザーファンド(評価額)	1,440,150,954	1,504,326,700
未収入金	—	1,238,983
(B) 負債	5,860,346	8,866,363
未払金	—	1,238,763
未払解約金	19,456	1,639,384
未払信託報酬	5,797,845	5,901,478
未払利息	30	28
その他未払費用	43,015	86,710
(C) 純資産総額(A-B)	1,574,860,741	1,621,568,627
元本	2,029,578,618	1,999,450,653
次期繰越損益金	△ 454,717,877	△ 377,882,026
(D) 受益権総口数	2,029,578,618口	1,999,450,653口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,760円	8,110円

(注) 第15期首元本額は2,052,789,408円、第15～16期中追加設定元本額は12,270,114円、第15～16期中一部解約元本額は65,608,869円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当作成期末)377,882,026円

○損益の状況

項 目	第15期	第16期
	2016年7月20日～ 2016年10月18日	2016年10月19日～ 2017年1月18日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,621	1,234,065
受取配当金	—	1,238,929
受取利息	174	34
支払利息	△ 2,795	△ 4,898
(B) 有価証券売買損益	△ 44,052,670	74,770,947
売買益	2,402,986	82,355,727
売買損	△ 46,455,656	△ 7,584,780
(C) 信託報酬等	△ 5,967,306	△ 6,082,827
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 50,022,597	69,922,185
(E) 前期繰越損益金	△391,883,382	△433,887,230
(F) 追加信託差損益金	△ 12,811,898	△ 13,916,981
(配当等相当額)	(1,114,686)	(1,234,748)
(売買損益相当額)	(△ 13,926,584)	(△ 15,151,729)
(G) 計(D+E+F)	△454,717,877	△377,882,026
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△454,717,877	△377,882,026
追加信託差損益金	△ 12,811,898	△ 13,916,981
(配当等相当額)	(1,122,986)	(1,238,969)
(売買損益相当額)	(△ 13,934,884)	(△ 15,155,950)
分配準備積立金	39,821,034	43,708,211
繰越損益金	△481,727,013	△407,673,256

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第15期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,096,919円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(1,122,986円)および分配準備積立金(37,724,115円)より分配可能額は40,944,020円(10,000口当たり201円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

第16期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,563,413円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(1,238,969円)および分配準備積立金(39,144,798円)より分配可能額は44,947,180円(10,000口当たり224円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	東南アジア諸国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落率	期中率	期騰落率	期中率				
(設定日) 2013年3月27日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 2,615
1期(2014年1月20日)	8,998	△10.0	8,812	△11.9	99.5	—	0.3	3,345
2期(2015年1月19日)	11,315	25.8	10,848	23.1	99.5	—	0.3	2,139
3期(2016年1月18日)	8,851	△21.8	8,324	△23.3	99.1	—	0.3	1,469
4期(2017年1月18日)	10,020	13.2	9,269	11.4	99.3	—	0.2	1,504

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(米ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年1月18日	円 8,851	% —	% 8,324	% —	% 99.1	% —	% 0.3
1月末	9,356	5.7	8,833	6.1	99.2	—	0.2
2月末	9,262	4.6	8,758	5.2	99.2	—	0.2
3月末	9,877	11.6	9,302	11.8	98.9	—	0.2
4月末	9,580	8.2	8,985	7.9	98.8	—	0.2
5月末	9,425	6.5	8,811	5.9	98.4	—	0.2
6月末	9,187	3.8	8,537	2.6	98.9	—	0.2
7月末	9,792	10.6	9,136	9.8	98.9	—	0.2
8月末	9,680	9.4	9,007	8.2	99.2	—	0.2
9月末	9,559	8.0	8,900	6.9	99.2	—	0.2
10月末	9,605	8.5	8,954	7.6	99.2	—	0.2
11月末	9,492	7.2	8,802	5.7	99.1	—	0.2
12月末	10,117	14.3	9,357	12.4	99.3	—	0.2
(期 末) 2017年1月18日	10,020	13.2	9,269	11.4	99.3	—	0.2

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

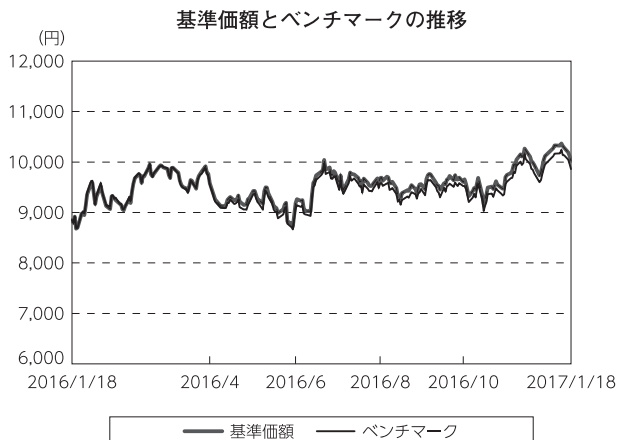
(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過

期中の基準価額等の推移(2016年1月19日～2017年1月18日)

○基準価額の主な変動要因



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

主な上昇要因として、東南アジア・日欧各国金融政策当局による緩和的金融政策、米国の利上げ観測の後退、米国の好調な経済指標、英国の新首相の早期就任、OPEC(石油輸出国機構)減産合意による原油価格の上昇等が挙げられます。

主な下落要因として、中国の景気減速懸念および中国株式市場の下落、米国利上げ懸念によるアジア新興国からの資金流出への懸念、タイ国王の健康不安・死去に伴う不透明感の高まり、米国大統領選挙に関する不透明感、トランプ氏の掲げる保護主義的通商政策への懸念等が挙げられます。

○投資環境(2016年1月19日～2017年1月18日)

当期の東南アジア株式市場は、2016年4月中旬にかけては、インドネシアでの利下げ、マレーシアでの預金準備率引き下げ、シンガポールの通貨政策の緩和方向への変更等に加え、日銀のマイナス金利導入、中国での預金準備率引き下げ、ECB(欧州中央銀行)の追加緩和策の発表、米国の利上げペースの鈍化示唆等、世界的な緩和的金融政策に支えられて上昇相場が維持されました。4月下旬以降は、中国景気鈍化懸念と中国株式市場の下落に加え、米国で追加利上げ観測が台頭したことから東南アジア株式市場も下落に転じました。5月下旬以降は、米国の良好な経済指標を背景に反発に転じ、6月後半以降は、英国のEU(欧州連合)離脱を巡る国民投票での離脱派勝利を受けて一時下落する場面もあったものの、米国の追加利上げ観測の後退に加え、英国で新首相が早期に就任したことが株式市場に安心感を与え、8月上旬まで堅調に推移しました。10月に入ると米国の利上げ観測の高まりによるアジア新興国からの資金流出懸念、インドネシア市場の高値警戒感からの利益確定圧力の高まり、タイ国王の健康不安、中国の経済指標の弱さ、米国大統領選挙に関する不透明感の高まり等から下落に転じました。11月に入り米国大統領選挙でのトランプ候補の勝利が判明した後は米国株式市場は上昇に転じたものの、東南アジア株式市場は同氏の保護主義的通商政策への懸念、米国長期金利の上昇による資金流出懸念が高まったことから引き続き軟調に推移しました。12月に入ると、OPECによる8年ぶりの減産合意による原油相場の上昇を受けて一時反発するも、米国の利上げ見通しの引き上げで再び資金流出懸念が高まり下落しました。12月下旬には米国長期金利の上昇に歯止めがか

かったことで東南アジア株式市場は反発に転じ、その後も世界的な株式市場の上昇を受けて東南アジア株式市場も続伸し、当期末を迎えました。各国市場の動向としては市場全体が前期末から上昇し、特に国内景気の回復や原油相場回復の恩恵を受けたタイ市場が他市場と比べて上昇しました。為替市場は当期前半の急激な円高進行の影響からインドネシアルピアを除く全通貨が対円で下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ (2016年1月19日～2017年1月18日)

主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークである「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

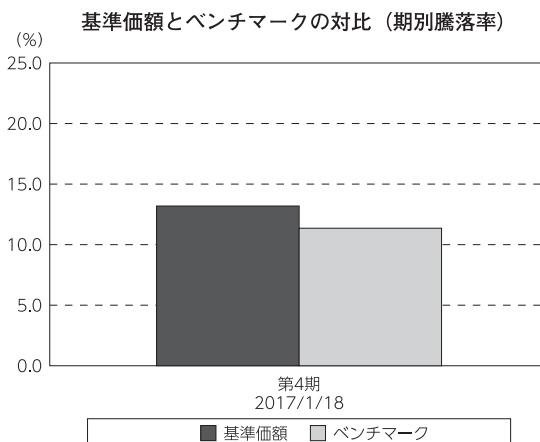
当期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。

○当ファンドのベンチマークとの差異 (2016年1月19日～2017年1月18日)

当ファンドは「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが11.4%上昇したのに対し、基準価額が13.2%の上昇となり、ベンチマークを1.8%上回る結果となりました。組み入れている株式等の配当金が収益計上されたのに対して、ベンチマークには配当金が含まれないため、この差が主なプラスの乖離要因となりました。



○今後の運用方針

主として東南アジア諸国の株式に投資し、「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1月19日～2017年 1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 6 (6) (0)	% 0.061 (0.061) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.036 (0.036) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	43 (43) (0)	0.445 (0.444) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	52	0.542	
期中の平均基準価額は、9,577円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年1月19日～2017年1月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 1,411 (552)	千シンガポールドル 323 (-)	百株 2,281	千シンガポールドル 298
	マレーシア	521 (80)	千マレーシアリンギット 349 (-)	2,509	千マレーシアリンギット 1,235
	タイ	2,071 (849)	千タイバーツ 9,579 (-)	3,721	千タイバーツ 10,346
国	フィリピン	2,593 (24)	千フィリピンペソ 14,489 (-)	5,634	千フィリピンペソ 24,174
	インドネシア	21,558 (6,064)	千インドネシアルピア 2,563,742 (-)	25,328	千インドネシアルピア 11,086,739

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-UNIT	口 5,200	千米ドル 2	口 4,700	千米ドル 2

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2016年1月19日～2017年1月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	353,321千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,458,903千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月19日～2017年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月18日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	176	192	64	5,145	資本財	
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	796	868	36	2,864	食品・飲料・タバコ	
DBS GRP HLDGS	229	215	394	31,376	銀行	
CITY DEVELOPMENTS	53	59	51	4,124	不動産	
SEMBORP MARINE LTD	94	—	—	—	資本財	
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	14	12	49	3,903	小売	
SATS LTD	—	79	40	3,210	運輸	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	104	99	73	5,873	各種金融	
CAPITALAND LTD	337	369	115	9,214	不動産	
GENTING SINGAPORE PLC	687	744	68	5,443	消費者サービス	
COMFORTDELGRO CORP LTD	245	265	64	5,163	運輸	
SINGAPORE AIRLINES LTD	61	66	65	5,185	運輸	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	169	157	329	26,196	銀行	
UOL GROUP LTD	61	71	44	3,546	不動産	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	186	197	69	5,530	メディア	
NOBLE GROUP LTD	542	—	—	—	資本財	
SINGAPORE TELECOM LTD	913	968	369	29,408	電気通信サービス	
SEMBORP INDUSTRIES LTD	111	121	37	2,944	資本財	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	397	380	355	28,257	銀行	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	224	236	88	7,019	食品・飲料・タバコ	
STARHUB LTD	68	75	23	1,837	電気通信サービス	
KEPPEL CORP LTD	167	174	105	8,358	資本財	
YANGZIJIANG SHIPBUILDING	216	216	17	1,400	資本財	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LTD	414	383	99	7,919	不動産	
小 計	株 数	6,264	5,946	2,564	203,924	
	銘柄数 < 比率 >	23	22	—	<13.6%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
AMMB HOLDINGS BHD	344	290	129	3,282	銀行	
GENTING PLANTATIONS BHD	39	39	42	1,088	食品・飲料・タバコ	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	886	487	230	5,858	銀行	
DIGI.COM BHD	592	571	282	7,173	電気通信サービス	
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	145	114	70	1,799	運輸	
RHB BANK	107	139	68	1,749	銀行	
HAP SENG CONSOLIDATED	97	97	86	2,195	資本財	
BERJAYA SPORTS TOTO BHD	115	115	34	872	消費者サービス	
GAMUDA BHD	288	265	130	3,309	資本財	
YTL CORPORATION BERHAD	754	678	103	2,632	公益事業	
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	37	37	55	1,410	銀行	
HONG LEONG BANK BERHAD	112	103	136	3,461	銀行	
IJM CORP BHD	530	453	153	3,886	資本財	
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	75	71	171	4,360	食品・飲料・タバコ	
MALAYAN BANKING BHD	820	558	455	11,570	銀行	
LAFARGE MALAYSIA BERHAD	60	50	36	913	素材	
ALLIANCE FINANCIAL GROUP BHD	190	168	63	1,603	銀行	
MISC BHD	186	175	129	3,286	運輸	
PPB GROUP BERHAD	83	74	120	3,050	食品・飲料・タバコ	
PETRONAS DAGANGAN BHD	44	32	75	1,905	エネルギー	
PETRONAS GAS BHD	117	113	224	5,707	公益事業	

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円		
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	21	23	103	2,626		食品・飲料・タバコ
TELEKOM MALAYSIA BHD	196	177	107	2,735		電気通信サービス
TENAGA NASIONAL BHD	582	550	764	19,403		公益事業
UMW HOLDINGS BHD	102	76	35	891		自動車・自動車部品
DIALOG GROUP BHD	652	510	79	2,007		資本財
PUBLIC BANK BERHAD	434	442	886	22,503		銀行
YTL POWER INTERNATIONAL BHD	325	325	46	1,180		公益事業
ATRASIA BHD	220	220	54	1,373		運輸
GENTING BHD	379	367	304	7,721		消費者サービス
GENTING MALAYSIA BHD	498	485	229	5,834		消費者サービス
IOI CORPORATION BHD	510	369	165	4,204		食品・飲料・タバコ
SIME DARBY BERHAD	534	376	319	8,101		資本財
HARTALEGA HOLDINGS BHD	113	113	51	1,319		ヘルスケア機器・サービス
AXIATA GROUP BERHAD	452	432	200	5,087		電気通信サービス
BUMI ARMADA BERHAD	411	—	—	—		エネルギー
MAXIS BHD	329	309	187	4,760		電気通信サービス
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	481	392	280	7,113		素材
SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD	578	618	103	2,619		エネルギー
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	274	246	67	1,704		メディア
IHH HEALTHCARE BHD	430	531	335	8,517		ヘルスケア機器・サービス
FELDA GLOBAL VENTURES	224	226	38	986		食品・飲料・タバコ
WESTPORTS HOLDINGS BHD	179	161	68	1,744		運輸
IOI PROPERTIES GROUP SDN BHD	229	289	62	1,576		不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	13,775	11,867	7,294	185,132	
	銘柄 数 < 比 率 >	44	43	—	<12.3%>	
(タイ)				千タイバーツ		
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	75	69	1,186	3,797		銀行
BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	—	321	1,556	4,981		資本財
KRUNG THAI BANK-NVDR	1,050	959	1,764	5,646		銀行
ROBINSON DEPT STORE-NVDR	—	131	766	2,452		小売
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	471	483	7,486	23,956		銀行
TRUE CORP PCL-NVDR	2,583	2,748	1,882	6,025		電気通信サービス
KASIKORN BANK PCL-NVDR	173	158	2,923	9,353		銀行
TMB BANK PUBLIC CORP-NVDR	3,937	3,635	814	2,605		銀行
IRPC PCL-NVDR	3,009	2,773	1,483	4,747		エネルギー
BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	310	445	867	2,776		エネルギー
ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	—	38	767	2,456		公益事業
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	955	744	2,194	7,023		食品・飲料・タバコ
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	314	286	4,475	14,322		電気通信サービス
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	1,185	1,045	1,087	3,479		小売
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	150	138	1,169	3,742		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PTT PCL-NVDR	302	274	10,603	33,932		エネルギー
THAI UNION GROUP PCL-NVDR	574	529	1,126	3,605		食品・飲料・タバコ
SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	90	82	4,018	12,857		素材
SIAM CEMENT PCL-NVDR	32	30	1,476	4,723		素材
KCE ELECTRONICS - NVDR	—	76	915	2,930		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BEC WORLD PUBLIC CO LTD-NVDR	294	271	504	1,612		メディア
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	129	118	4,649	14,877		運輸
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	354	322	5,973	19,113		銀行
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	405	434	2,387	7,638		不動産
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,164	1,063	2,391	7,653		ヘルスケア機器・サービス
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	110	98	1,793	5,738		ヘルスケア機器・サービス
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	512	593	2,076	6,646		消費者サービス
THAI OIL PCL-NVDR	245	227	1,589	5,084		エネルギー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(タイ)	百株	百株	千タイバツ	千円		
GLOW ENERGY PCL-NVDR	154	142	1,136	3,635	公益事業	
CP ALL PCL-NVDR	1,328	1,357	8,277	26,488	食品・生活必需品小売り	
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	1,755	1,606	1,381	4,419	運輸	
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	419	381	3,657	11,704	エネルギー	
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	442	400	1,450	4,640	素材	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	625	569	3,641	11,653	素材	
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	336	307	882	2,824	エネルギー	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	2,077	1,905	1,428	4,572	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	25,560	24,758	91,788	293,721	
	銘柄 数 < 比 率 >	32	36	—	< 19.5% >	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	2,696	2,520	8,517	19,334	不動産	
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	713	581	4,316	9,799	資本財	
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	281	204	1,819	4,129	銀行	
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	770	623	793	1,801	資本財	
DMCI HOLDINGS INC	1,494	1,147	1,480	3,360	資本財	
GLOBE TELECOM INC	11	9	1,653	3,752	電気通信サービス	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	190	154	1,094	2,483	運輸	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	919	836	6,104	13,858	資本財	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	154	125	2,586	5,872	消費者サービス	
METROPOLITAN BANK & TRUST	110	192	1,446	3,282	銀行	
MEGAWORLD CORP	4,235	3,945	1,400	3,179	不動産	
PHILIPPINE LONG DISTANCE TELEPHONE CO	35	—	—	—	電気通信サービス	
ROBINSONS LAND CO	601	572	1,415	3,213	不動産	
SECURITY BANK CORP	—	33	711	1,615	銀行	
SM PRIME HOLDINGS INC	3,042	2,841	8,409	19,089	不動産	
UNIVERSAL ROBINA CORP	320	254	4,306	9,774	食品・飲料・タバコ	
SM INVESTMENTS CORP	58	70	4,814	10,928	資本財	
AYALA CORPORATION	79	72	5,735	13,019	各種金融	
ENERGY DEVELOPMENT CORP	3,517	2,841	1,497	3,398	公益事業	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	4,808	4,114	2,756	6,256	各種金融	
ABOITIZ POWER CORP	552	426	1,863	4,230	公益事業	
BDO UNIBANK INC	591	578	6,448	14,637	銀行	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	28	23	3,116	7,074	各種金融	
PLDT INC	—	28	4,082	9,267	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	25,211	22,195	76,370	173,361	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	23	—	< 11.5% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
AKR CORPORINDO TBK PT	1,107	974	584,400	4,967	資本財	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	236	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
UNITED TRACTORS TBK PT	1,049	906	1,938,840	16,480	エネルギー	
INDOFOOD SUKSES MARMUR TBK PT	2,743	2,371	1,849,380	15,719	食品・飲料・タバコ	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	4,611	3,992	1,265,464	10,756	食品・飲料・タバコ	
GUDANG GARAM TBK PT	301	260	1,625,000	13,812	食品・飲料・タバコ	
HM SAMPOERNA TBK PT	232	4,990	1,956,080	16,626	食品・飲料・タバコ	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	920	796	1,176,090	9,996	素材	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	6,293	6,449	838,370	7,126	不動産	
BANK DANAMON INDONESIA TBK PT	2,029	1,833	696,540	5,920	銀行	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	5,832	5,040	5,506,200	46,802	銀行	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,459	1,332	1,988,010	16,898	小売	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	954	824	3,265,100	27,753	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	6,902	5,994	7,147,845	60,756	銀行	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	6,816	5,890	1,572,630	13,367	公益事業	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	4,661	4,011	2,216,077	18,836	銀行	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	1,853	1,601	1,380,862	11,737	素材	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	7,682	6,656	10,100,480	85,854	銀行	
XL AXIATA TBK PT	1,861	2,057	569,789	4,843	電気通信サービス	
LIPPO KARAWACI TBK PT	12,257	11,790	848,880	7,215	不動産	
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	4,569	—	—	—	メディア	
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	3,114	2,736	448,704	3,813	メディア	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	1,238	1,181	493,658	4,196	運輸	
BUMI SERPONG DAMAI PT	4,798	4,917	867,850	7,376	不動産	
ADARO ENERGY TBK PT	8,663	7,688	1,306,960	11,109	エネルギー	
PAKUWON JATI TBK PT	—	15,050	887,950	7,547	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	727	1,254	1,056,495	8,980	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	1,196	1,320	653,400	5,553	電気通信サービス	
KALBE FARMA TBK PT	13,180	11,462	1,707,838	14,516	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	—	2,615	690,360	5,868	資本財	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	12,593	10,930	8,798,650	74,788	自動車・自動車部品	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	3,655	3,100	833,900	7,088	メディア	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	31,408	27,214	10,803,958	91,833	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	154,939	157,233	75,075,761	638,143	
	銘柄 数 < 比 率 >	31	31	—	<42.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	225,751	222,001	—	1,494,285	
	銘柄 数 < 比 率 >	152	155	—	<99.3%>	

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 小計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-UNIT	63,800	64,300	27	3,047	0.2	
合 計	口 数 ・ 金 額	63,800	64,300	27	3,047	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

○投資信託財産の構成

(2017年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,494,285	% 99.3
投資信託証券	3,047	0.2
コール・ローン等、その他	7,066	0.5
投資信託財産総額	1,504,398	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,501,076千円)の投資信託財産総額(1,504,398千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.83円、1シンガポールドル=79.53円、1マレーシアリングギット=25.38円、1タイバツ=3.20円、1フィリピンペソ=2.27円、100インドネシアルピア=0.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,507,693,236
コール・ローン等	6,752,772
株式(評価額)	1,494,285,008
投資信託証券(評価額)	3,047,086
未収入金	3,294,928
未収配当金	313,442
(B) 負債	3,294,379
未払金	3,294,344
未払利息	8
その他未払費用	27
(C) 純資産総額(A-B)	1,504,398,857
元本	1,501,324,052
次期繰越損益金	3,074,805
(D) 受益権総口数	1,501,324,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,020円

(注) 期首元本額は1,660,253,777円、期中追加設定元本額は10,330,579円、期中一部解約元本額は169,260,304円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド1,501,324,052円です。

○損益の状況 (2016年1月19日～2017年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,287,765
受取配当金	34,283,302
受取利息	6,820
支払利息	△ 2,357
(B) 有価証券売買損益	154,106,258
売買益	226,721,119
売買損	△ 72,614,861
(C) 保管費用等	△ 6,552,388
(D) 当期損益金(A+B+C)	181,841,635
(E) 前期繰越損益金	△ 190,696,555
(F) 追加信託差損益金	△ 330,579
(G) 解約差損益金	12,260,304
(H) 計(D+E+F+G)	3,074,805
次期繰越損益金(H)	3,074,805

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。